



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東
コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 望月 俊男 (TEL) 03(4580)9111
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	7,760	5.0	742	3.4	758	3.6	478	0.5
2025年8月期	7,388	7.3	718	25.4	732	26.8	476	110.1

(注) 包括利益 2026年8月期 591百万円(20.9%) 2025年8月期 489百万円(54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	107.55	—	8.6	10.4	9.6
2025年8月期	107.45	—	9.0	10.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	7,570	6,028	76.1	1,292.49
2025年8月期	7,008	5,600	76.5	1,208.20

(参考) 自己資本 2026年8月期 5,758百万円 2025年8月期 5,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	574	△144	△198	4,628
2025年8月期	597	△315	△368	4,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	41.00	41.00	181	38.2	3.5
2026年8月期	—	0.00	—	43.00	43.00	191	40.0	3.4
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		30.9	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	28.9	1,100	48.1	1,100	45.1	620	29.6	139.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	4,679,010株	2025年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2026年8月期	223,878株	2025年8月期	240,078株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	4,448,918株	2025年8月期	4,431,330株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・当社は2026年10月22日（木）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションのもと、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR/経営/マーケティング領域の課題を解決するコミュニケーションコンサルティング・グループへの進化を目指し、クライアントへの提供価値の向上に努めています。

当連結会計年度における日本経済は、米国経済政策の動向や日中関係の緊張感の高まり、世界的な情勢不安などにより先行きに対する不透明感があるものの、内需を中心に個人消費や設備投資などはいずれも底堅さを維持しており、AI開発・利活用の拡大も背景に、緩やかな景気の持ち直しの動きは継続しております。

当社グループにおいては、2024年10月に発表した中期経営計画の達成に向け、クリエイティブを活用したPRやマーケティング、デジタル領域の強化を目的として、新たにCCO（チーフクリエイティブオフィサー）を新設いたしました。また、経営領域の強化を目的として、リエゾン社との資本業務提携、BuzzFeed Japanとの戦略的パートナーシップを締結し、サービス支援体制を強化しております。ブラップノードではロゴラボ社よりSaaS型サービスの事業譲受を行い、PRオートメーションの新たなサービスラインの拡充に取り組みしました。さらに、海外事業ではインドネシア市場において現地企業と業務提携を締結し、当社の東南アジア市場における事業強化を図るとともに、東南アジアにおけるグループ事業のさらなる成長と経営効率化を推進するため、シンガポールに拠点を置く3社を統合いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,760百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は742百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は758百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は478百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

①コミュニケーションサービス事業

コミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービスを提供しております。

ニーズが拡大しているIT・ヘルスケア案件や、当社グループが豊富な実績を有する危機管理広報コンサルティングの引き合いが増加するとともに、大型スポット案件の獲得も積み重ねました。また、さらなる事業基盤の強化に向け、ブラップジャパンを中心にAIの活用に向けた研究開発投資を実施するとともに、クリエイティブを活用したPR業務の強化、DEIやメディアプロモートに関する新規サービスの提供、AIO領域におけるコミュニケーションを支援する専門組織の立ち上げ、リエゾン社との資本業務提携やBuzzFeed Japanとの戦略的パートナーシップの締結を通じた経営領域の支援体制の強化を進めました。

これらの結果、投資を上回る収益を確保し、コミュニケーションサービス事業の売上高は5,172百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は681百万円（前年同期比7.6%増）の増収増益となりました。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

ブラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、さらなるクライアント獲得に向け積極的な投資を実施する中、新規機能の追加、デザイン・操作性の刷新、セキュリティ強化等の全面的なリニューアルを実施するとともに、ロゴラボ社からの事業譲受を通じてサービスを拡充し、導入クライアン

ト数は着実に伸長、売上は拡大し、収益性も向上いたしました。また、プレシジョンマーケティングは、LINEやLinkedInの運用支援、テレビ広告の支援やChatGPT広告のコンテキスト設計および運用支援といったサービス提供の拡充を進めるとともに、「YMAAマーク（薬機法医療法遵守広告代理店認証）」を取得し、ヘルスケア領域でのデジタルソリューションサービスの強化を行っております。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は1,179百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）の増収増益となりました。

③海外事業

海外事業では、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しており、ベトナム・タイにおける拠点新設や中国の成都拠点の開設に加えて、現地企業との業務提携も積極的に推進し、東南アジアにおける市場の網羅性とサービス提供体制の強化を図っております。また、東南アジアにおけるグループ事業のさらなる成長と経営効率化を推進するため、シンガポールに拠点を置く3社を統合いたしました。

日系クライアントの海外進出意欲の高まりに加え、現地クライアントからの引き合いも拡大する中、前連結会計年度にPRAP AND（旧 WILD ADVERTISING & MARKETING）がシンガポール政府のクリエイティブ優先代理店に選定されたことを受け、政府系案件の引き合いも増加いたしました。一方で、世界的情勢不安や日中関係の緊張感が続く中、中国および東南アジアにおける大型案件が延期になったことによる減収分を補うには至りませんでした。

これらの結果、海外事業の売上高は2,003百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比64.4%減）の減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6,597百万円と前連結会計年度に比べ639百万円の増加となりました。これは、現金及び預金324百万円、売掛金157百万円、棚卸資産119百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、973百万円と前連結会計年度に比べ77百万円の減少となりました。これは、ソフトウェア仮勘定18百万円、ソフトウェア17百万円が増加したものの、のれん57百万円、投資有価証券30百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,495百万円と前連結会計年度に比べ117百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金129百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、46百万円と前連結会計年度に比べ16百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債4百万円が減少したものの、固定負債その他に含まれる長期リース債務16百万円が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、6,028百万円と前連結会計年度に比べ428百万円の増加となりました。これは、利益剰余金296百万円、為替換算調整勘定73百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、4,628百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、574百万円(前年同期は得られた資金597百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額224百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益712百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、144百万円(前年同期は使用された資金315百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出103百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、198百万円(前年同期は使用された資金368百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額181百万円が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率(%)	73.2	73.3	73.8	76.5	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.6	68.4	60.4	69.2	61.8
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,285.7	1,258.4	635.2	858.2	524.1

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR、マーケティング、経営領域の課題を解決するコミュニケーション・コンサルティング・グループに進化することを経営方針として掲げています。

広報PR領域においては、高度な専門知識が求められるヘルスケア、IT業界向けのPRサービスの拡販に加えて、クライアントからのニーズが拡大している訪日外国人誘致のためのプロモーション、日本市場に進出する海外クライアント向けのPRサービス、アジア市場に進出する日系クライアント向けのPRサービスといった国境を越えたコミュニケーションサービスの提供を強化いたします。

経営領域においては、サステナビリティPRや危機管理広報コンサルティングなどの既存サービスに加えて、機関投資家対応や採用広報といったIR、HR関連のコミュニケーションサービスの提供を強化いたします。

マーケティング領域においては、デジタル広告やSNS運用などの既存サービスに加えて、クライアントのブランディングやセールスアクティベーションなどを支援するサービスの提供を強化いたします。

そして、事業領域の拡充と事業基盤の強化を図るため、国内外において事業シナジーが見込まれるM&A案件への取り組みを強化するとともに、AIをはじめとするテクノロジーに対する投資を促進して、創業後50年以上蓄積してきたナレッジやメソッドなどのデータを活用することで、既存事業の生産性向上と新規サービスの開発の実現を目指します。

当社グループは、社員一人ひとりがクライアントにコミュニケーション領域のコンサルティングサービスを提供しており、社員の成長は提供サービスの質と生産性向上、ひいては事業成長に直結することから創業以来、人材を最も重要な経営資源であると考えてきました。

今後も継続して、成長を実感できる働く機会の提供、市場競争力のある給与水準の実現、自律的で柔軟な働き方への対応など、社員のエンゲージメントを高めて社員と会社がともに成長できる関係構築を目指した人的資本経営を推進いたします。

上記の方針を踏まえ、2027年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高10,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、累進配当の継続を前提に、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。

その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主の皆様への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のための買収資金確保、AIやIT／デジタルへの投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

2026年8月期の配当金につきましては、1株につき43円といたします。この結果、連結配当性向は40.0%となりました。

2027年8月期の配当につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき43円の普通配当を予定しております。

なお、2025年8月期から累進配当を導入することを決定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは2026年8月31日現在、当社及び連結子会社の株式会社ブレインズ・カンパニー、ブラップコンサルティング株式会社、株式会社トランスコネクト、ブラップノード株式会社、株式会社プレジジョンマーケティング、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP AND Pte. Ltd.、POINTS CREATIVE COMPANY LIMITED、株式会社ポインツジャパンの計10社で構成されております。

当社グループの事業セグメントは、「コミュニケーションサービス事業」、「デジタルソリューション事業」、「海外事業」の3区分としております。

当社が創業以来サービス提供しているPRコンサルティングを軸に、デジタルサービスを含め、グループ各社が有する様々なコミュニケーションサービスを、包括的な視点から有機的に結びつけ、クライアントのコミュニケーション活動に関わる課題を解決しております。当社グループでは、クライアントの社会的価値を高めるPR発想のコミュニケーションサービス事業を展開しております。

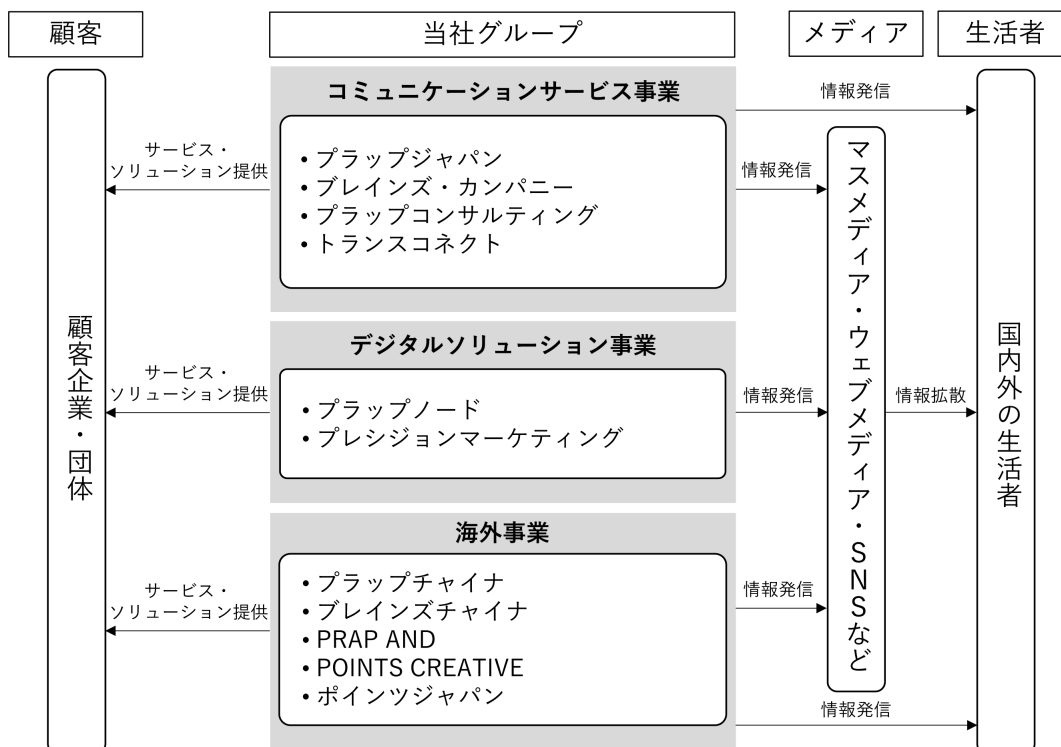
PRとは、Public Relationsの略で、企業や団体が社会との良好な関係を構築するための活動を意味します。社会や生活者が抱える課題に、クライアントの事業やサービスがどのように貢献できるのかを語り、これからの世の中や日々の生活に欠かせない存在として共感を得るコミュニケーション活動です。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB媒体)等との関係性を構築するメディアリレーション活動や、それらの媒体を通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動といった伝統的なPR活動に加え、デジタルを活用した新たなサービスを拡充しております。

デジタルソリューション事業では、デジタル広告やソーシャルメディアの運用から、動画・バナー・WEBサイト制作などのクリエイティブ業務まで、デジタルプロモーションに関するサービスをグループ内で提供可能です。海外事業では、多言語対応可能な外国籍スタッフを含む専門チームが中華圏・東南アジアを中心にインバウンド・アウトバウンドマーケティングを支援し、現地の文化・言語・メディア事情に基づいた効果的な施策を展開します。

当社グループでは、PR発想で開発したストーリーを、グループ各社が有する専門性を活かし、様々なサービス・手法を組み合わせ、総合的なコミュニケーション・コンサルティングを提供しております。

[イメージ図]



当社グループの主なセグメント別業務内容は以下のとおりであります。

セグメント	業務内容
○コミュニケーションサービス ・PRコンサルティング ・メディアリレーション ・コーポレートコミュニケーション ・マーケティングコミュニケーション ・インターナルコミュニケーション ・インバウンドプロモーション ・イベントコミュニケーション ・パブリックアクセプタンス ・クライシスコミュニケーション ・メディアトレーニング	各種調査・分析などデータに基づいてコミュニケーション課題を抽出し、戦略的なPRストーリー構築やメッセージ開発を行います。 メディアにとって最適な形で情報発信をすることで、クライアントとメディアとの信頼関係を築き上げるための活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに正しく伝え、クライアントの社会的価値を高めます。 クライアントの商品やサービスについてターゲット層の認知を拡大し、ブランド力を高め購買につなげます。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るための活動です。 観光・商業情報を中心に訪日外国人向けの情報発信から購買につなげる施策まで包括的にサポートします。 記者会見や芸能イベント、少人数のセミナーや試食会にいたるまで、話題化を意識して、メディア露出につなげるよう演出からプレゼンテーション内容まで支援します。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。 クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングです。クライシス対応、IRコミュニケーション、SDGs関連発表など、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを提供します。
○デジタルソリューション ・デジタルコミュニケーション ・ソーシャルメディア運用 ・デジタル広告運用 ・デジタルクリエイティブ ・広報PR活動DX化ツール	オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなコミュニケーション戦略を企画立案する業務です。 情報拡散力が高いSNSを活用し、クライアントの商品やサービスの認知・理解を促進するためのマーケティング活動です。 最先端のテクノロジーを活用し、クライアントの優良な顧客を最大化するため、効果的なインターネット広告運用を行います。 プロモーション動画やバナー広告素材、WEBサイトやLP制作など、デジタル広告運用をより効率化するために必要なクリエイティブをターゲットや媒体に合わせて制作します。 リリース作成から配信・クリッピングまで、あらゆる広報・PR業務をひとつのプラットフォームで自動化できるPRのオールインワンクラウドサービスの開発及びサービスを提供します。
○海外 ・インバウンドPR ・アウトバウンドPR	多言語対応可能な外国籍スタッフを含む専門チームが、中華圏・東南アジアを中心としたインバウンドマーケティングを支援します。各国で異なる文化・政治的背景、メディア事情、消費行動に関する知見をもとに、現地メディアやインフルエンサーを活用した幅広い施策を提案し、訪日客向けの観光・商業情報を効果的に発信します。 海外市場、とりわけ中国・東南アジア市場に精通したスタッフが中心となり、ローカルインサイトに基づいて、企業・団体のPR活動をコンサルティング・支援実施いたします。海外現地の文化・慣習・言語・メディア事情を熟知した体制で、政府機関・メディア・企業・生活者との円滑なコミュニケーションを支援します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,300	4,628,823
売掛金	1,303,928	1,461,742
契約資産	44	—
電子記録債権	15,941	19,758
棚卸資産	166,952	286,089
その他	168,016	202,421
貸倒引当金	△1,066	△1,461
流動資産合計	5,958,117	6,597,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,503	120,653
減価償却累計額	△37,972	△47,286
建物及び構築物（純額）	81,530	73,366
その他	198,129	214,821
減価償却累計額	△138,044	△148,465
その他（純額）	60,085	66,356
有形固定資産合計	141,616	139,722
無形固定資産		
のれん	112,482	55,144
借地権	557	557
ソフトウェア	175,869	193,505
ソフトウェア仮勘定	—	18,300
無形固定資産合計	288,909	267,507
投資その他の資産		
投資有価証券	323,047	292,819
差入保証金	242,147	238,294
繰延税金資産	43,918	26,976
その他	14,263	7,854
貸倒引当金	△3,507	—
投資その他の資産合計	619,868	565,945
固定資産合計	1,050,393	973,175
資産合計	7,008,511	7,570,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,287	647,398
未払法人税等	149,109	150,661
契約負債	212,841	292,992
賞与引当金	39,662	31,520
役員賞与引当金	8,389	6,969
その他	449,634	365,601
流動負債合計	1,377,924	1,495,144
固定負債		
退職給付に係る負債	4,064	—
その他	26,125	46,689
固定負債合計	30,190	46,689
負債合計	1,408,114	1,541,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	444,916	450,998
利益剰余金	4,457,847	4,754,327
自己株式	△175,866	△163,998
株主資本合計	5,197,681	5,512,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,059	50,930
為替換算調整勘定	121,391	195,183
その他の包括利益累計額合計	165,451	246,114
非支配株主持分	237,263	270,488
純資産合計	5,600,396	6,028,714
負債純資産合計	7,008,511	7,570,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,388,134	7,760,515
売上原価	4,609,250	4,887,970
売上総利益	2,778,884	2,872,545
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,292	223,704
従業員給料及び手当	838,394	957,662
従業員賞与	22,712	15,048
賞与引当金繰入額	6,595	△1,226
役員賞与引当金繰入額	8,035	6,891
退職給付費用	8,930	8,700
貸倒引当金繰入額	406	311
減価償却費	58,537	39,174
地代家賃	80,799	81,278
その他	802,890	798,055
販売費及び一般管理費合計	2,060,595	2,129,602
営業利益	718,288	742,942
営業外収益		
受取利息	2,420	10,568
受取配当金	3,432	3,432
為替差益	2,652	—
助成金収入	1,500	2,325
補助金収入	1,150	762
その他	4,350	6,578
営業外収益合計	15,505	23,667
営業外費用		
為替差損	—	6,718
支払利息	696	1,096
譲渡制限付株式関連費用	931	—
その他	104	589
営業外費用合計	1,732	8,404
経常利益	732,061	758,205
特別損失		
投資有価証券評価損	—	42,639
その他	—	2,812
特別損失合計	—	45,452
税金等調整前当期純利益	732,061	712,753
法人税、住民税及び事業税	208,564	225,830
法人税等調整額	△2,667	12,179
法人税等合計	205,896	238,009
当期純利益	526,164	474,743
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	49,996	△3,732
親会社株主に帰属する当期純利益	476,168	478,476

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	526,164	474,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,165	6,870
為替換算調整勘定	△57,783	110,094
その他の包括利益合計	△36,618	116,965
包括利益	489,546	591,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,272	558,483
非支配株主に係る包括利益	30,274	33,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	539,255	4,159,713	△191,684	4,978,067
当期変動額					
剰余金の配当			△176,739		△176,739
親会社株主に帰属する当期純利益			476,168		476,168
自己株式の処分		3,251		15,818	19,070
連結子会社株式の取得による持分の増減		△97,590			△97,590
連結範囲の変動			△1,295		△1,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△94,338	298,133	15,818	219,613
当期末残高	470,783	444,916	4,457,847	△175,866	5,197,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,894	159,827	182,721	275,621	5,436,410
当期変動額					
剰余金の配当					△176,739
親会社株主に帰属する当期純利益					476,168
自己株式の処分					19,070
連結子会社株式の取得による持分の増減					△97,590
連結範囲の変動					△1,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,165	△38,435	△17,270	△38,358	△55,628
当期変動額合計	21,165	△38,435	△17,270	△38,358	163,985
当期末残高	44,059	121,391	165,451	237,263	5,600,396

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	444,916	4,457,847	△175,866	5,197,681
当期変動額					
剰余金の配当			△181,996		△181,996
親会社株主に帰属する当期純利益			478,476		478,476
自己株式の処分		6,082		11,867	17,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,082	296,480	11,867	314,430
当期末残高	470,783	450,998	4,754,327	△163,998	5,512,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,059	121,391	165,451	237,263	5,600,396
当期変動額					
剰余金の配当					△181,996
親会社株主に帰属する当期純利益					478,476
自己株式の処分					17,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,870	73,792	80,662	33,224	113,887
当期変動額合計	6,870	73,792	80,662	33,224	428,317
当期末残高	50,930	195,183	246,114	270,488	6,028,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,061	712,753
減価償却費	131,107	117,654
のれん償却額	57,592	57,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,489	△4,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,904	△8,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	406	△3,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,989	△1,420
受取利息及び受取配当金	△5,852	△14,000
補助金収入	△1,150	△762
助成金収入	△1,500	△2,325
支払利息	696	1,096
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,639
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△157,765	△117,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69,943	△103,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,978	104,502
その他	48,118	2,283
小計	762,084	783,912
利息及び配当金の受取額	5,695	13,495
補助金の受取額	1,150	762
助成金の受取額	1,500	2,325
利息の支払額	△696	△1,096
法人税等の支払額	△171,812	△224,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,920	574,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△209,933	△1,544
有形固定資産の取得による支出	△34,516	△26,363
無形固定資産の取得による支出	△74,794	△103,643
敷金及び保証金の差入による支出	△3,357	△18,396
敷金及び保証金の回収による収入	12,711	6,202
非連結子会社株式の取得による支出	△6,073	—
その他	78	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,885	△144,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△174,222	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,000	—
配当金の支払額	△176,388	△181,534
その他	△25,614	△16,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,226	△198,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,597	92,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,789	324,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,680	4,304,300
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,408	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,304,300	4,628,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーションサービス事業」「デジタルソリューション事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーションサービス事業」は、コミュニケーション戦略策定などのコンサルティング、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。「デジタルソリューション事業」では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。「海外事業」は、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リユーショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,696,724	783,255	1,908,154	7,388,134	—	7,388,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,996	336,826	124,590	676,413	△676,413	—
計	4,911,721	1,120,081	2,032,744	8,064,547	△676,413	7,388,134
セグメント利益又は損失 (△)	633,541	△39,554	100,978	694,965	23,322	718,288
セグメント資産	5,017,610	947,942	1,042,958	7,008,511	—	7,008,511
その他の項目						
減価償却費	42,142	58,109	30,855	131,107	—	131,107
のれんの償却費	—	52,063	5,529	57,592	—	57,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,962	77,485	3,994	104,443	—	104,443

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去23,322千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リユーショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,098,430	788,171	1,873,914	7,760,515	—	7,760,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,127	391,371	129,106	594,606	△594,606	—
計	5,172,557	1,179,543	2,003,020	8,355,121	△594,606	7,760,515
セグメント利益	681,936	102	35,973	718,012	24,930	742,942
セグメント資産	5,341,445	856,338	1,372,765	7,570,549	—	7,570,549
その他の項目						
減価償却費	31,917	65,175	20,560	117,654	—	117,654
のれんの償却費	—	52,063	5,929	57,993	—	57,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,607	88,363	12,704	126,675	—	126,675

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去24,930千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
5,709,711	1,134,810	543,611	7,388,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
123,438	11,665	6,512	141,616

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他海外	合計
6,132,101	1,121,232	507,181	7,760,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他海外	合計
103,435	30,581	5,705	139,722

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他海外」に含めていた「シンガポール」の有形固定資産については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他海外」に表示していた18,177千円は、「シンガポール」11,665千円及び「その他海外」6,512千円として組み替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計		
当期償却額	—	52,063	5,529	57,592	—	57,592
当期末残高	—	104,127	8,354	112,482	—	112,482

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	計		
当期償却額	—	52,063	5,929	57,993	—	57,993
当期末残高	—	52,063	3,080	55,144	—	55,144

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	4,696,724	783,255	229,731	5,709,711
中国	—	—	1,134,810	1,134,810
その他海外	—	—	543,611	543,611
顧客との契約から生じる収益	4,696,724	783,255	1,908,154	7,388,134
外部顧客への売上高	4,696,724	783,255	1,908,154	7,388,134

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	5,098,430	788,171	245,500	6,132,101
中国	—	—	1,121,232	1,121,232
その他海外	—	—	507,181	507,181
顧客との契約から生じる収益	5,098,430	788,171	1,873,914	7,760,515
外部顧客への売上高	5,098,430	788,171	1,873,914	7,760,515

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	1,208円20銭	1,292円49銭
1株当たり当期純利益	107円45銭	107円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年8月31日現在)	当連結会計年度 (2026年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	5,600,396	6,028,714
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	237,263	270,488
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,363,132	5,758,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,438	4,455

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	476,168	478,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	476,168	478,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,431	4,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。